

平成29年度事務事業評価シート(28年度実績)

◎基本情報

事務事業名	木造住宅耐震診断・改修支援事業		担当部署	経済建設部 まちづくり課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	社会資本整備総合交付金交付要綱	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 16 年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと		終期	未定
(小項目)		居住環境			
施策	1	良好な居住環境の整備			
基本事業	2	安全で安心な居住環境の整備			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 平成12年5月(住宅の住替え支援事業は昭和56年5月)以前に着工された木造住宅						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	耐震診断の結果、評点が1.0未満の「倒壊する可能性がある」と判定された住宅の耐震改修、簡易耐震リフォーム、耐震シェルター設置支援及び評点が0.7未満の「倒壊する可能性が高い」と判定された住宅の住替えを支援し、耐震化を促進する。						
事業計画	28年度に何を計画していたか	耐震診断150戸 耐震改修10戸 簡易耐震リフォーム20戸 耐震シェルター設置(新規事業)8戸 住宅の住替え(新規事業)3戸予定						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	13	10	10	10	10	戸

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①広報など及び公式ウェブサイトに掲載し、事業実施をお知らせした。②戸別訪問による事業の説明やイベント等で相談会を設けたりチラシを配布するなど、啓発活動に努めた。③住宅安心リフォーム補助金も工事内容が重複しなければ受けられ上乗せ(併用)でき、負担が少なくできることを案内した。④耐震改修の対象となる評点が1.0未満の倒壊する可能性があると判定された住宅まで拡充されたことを周知した。					
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 木造住宅耐震診断等	124	91	145	145	145	戸
	2 簡易耐震リフォーム等	13	12	25	25	25	戸
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数	1	2	-	-	-	戸
	目標達成率(実績/目標)		20.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	未達成		事業全体の進捗状況		未達成		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	6,869	14,478	0	0	5,512	26,859
		補正予算額	1,125	2,063	0	0	1,067	4,255
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	7,994	16,541	0	0	6,579	31,114
		決算額	3,683	5,657	0	0	3,151	12,491
		繰越額	575	1,962	0	0	513	3,050
		人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)		総人件費		総事業費
		0.2	0.0		1,427		13,918	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：木造住宅耐震診断・改修支援事業】

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	12,496	12,491	32,650	29,600	29,600
	うち一般財源	2,187	3,151	8,738	8,225	8,225
	人件費	1,372	1,427	1,427	1,427	1,427
	総事業費	13,868	13,918	34,077	31,027	31,027

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		戸別訪問等の啓発活動により関心を持ち、耐震診断を申し込まれる方が多かった。
	効率性	B:概ね効率的だった		事前にチラシを配布したうえで、後日、戸別訪問を行うことにより、円滑に啓発活動を行うことができた。
②成果に対する評価	指標名	地震に強い安全な住宅への改修支援戸数		耐震改修費用が高額であるため、耐震改修まで至らない場合が多かった。
	目標	10	戸	
	実績	2	戸	
	評価	D:目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		耐震改修については目標に達しなかったが、その他の耐震化支援事業については一定の申込みがあったことから、B評価としたい。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	徳島県耐震改修促進計画及び鳴門市耐震改修促進計画において、平成32年度までに耐震化率100%を目指しているが、倒壊の危険があると診断された住宅の改修は補助事業を活用しても個人負担が高額になり、耐震改修まで至らない場合が多く、このままの推移でいくと目標達成は厳しい状況である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	戸別訪問等による啓発活動を継続して実施し、耐震化工事を促進するため新設した補強計画支援事業、耐震改修補助金額の20万円上乗せをPRするとともに、徳島県と連携し、自主防災会等への啓発活動に努める。			
	H30年度	29年度の取り組みの課題を改善し、耐震化の促進に向け、啓発活動に努める。			